

皆さん

ここ数年来原子力産業は、危険だけでなく費用も莫大であるテクノロジーをヨーロッパでまた大掛かりに推進させようとしています。

しかも、何兆ユーロという公的な補助金を得てそれを行おうとしています。これは、原子炉の建設は決して、そしてこれからもずっと採算が合うことはないからなのです。

すでに計画されている原発シンクリーポイントCの建設のためだけに、イギリスの納税者たちは1兆ユーロを支払わされています。ハンガリーではロシアから120億ユーロ以上の貸し付けを得てパクシュに原子炉を増設しようとしています。ほかの国々もそれに続こうとしています。

そしてドイツはどうでしょうか？ ドイツはこのような事態の発展に対して、これまで目をつぶってきています。このような時代遅れなものへの補助金をやめさせようとする政治的または司法的な働きかけは一切しないままです。このようなことに公的補助金を与えることが、ドイツ、ひいてはヨーロッパにおける再生可能エネルギーへの政策変換にどんなにダメージを与えるか、明白であるにもかかわらず、です。

オーストリア、リュクセンブルク、そして **Greenpeace Energy** は欧州司法裁判所に訴訟を起こしましたが、ドイツは司法に全く訴えていません。これほど危険が多く非経済的なエネルギー源にこのような何兆ユーロもの公的補助を与えることは、欧州連合の競争法、またはヨーロッパにおけるエネルギー政策見地から見た公共利益と一致するのかどうか、法的に判断させたいのが私たちの意図です。ハンガリーの訴訟ではドイツは、訴訟手続きに必要なタイムリミットをみすみすやり過ぎしてしまいました。

私たちは新しいドイツ連邦政府に対し要求します。ことに新経済大臣の **Altmaier** 氏、新環境大臣の **Schulze** 氏に強く求めます。このように何年も続けてきた「見て見ぬふり」路線をいい加減に終わりにしてほしいと。

ドイツ連邦共和国はこれから数年のうちに脱原発を実現させることになっています。政府は市民の利益を擁護するため、国境を越えドイツの隣接国での新原発建設を可能にする法外な補助金供与に対し、批判的な影響力を与えていくことが必要です。

それは、新原発が建設されるのがハンガリーであれ、チェコであれ、ポーランドであれ、どこであれ、それが直接ドイツに影響を及ぼすからだけではありません。

高額な補助金で助成された原子力による電気がドイツに輸入されることになれば、ドイツ国内の電力市場も乱されてしまうことになります。そうすれば再生可能エネルギーの相場が荒らされ、最終的には消費者が損をすることになるのです。

それだけではありません。今建設中の原子炉は、人間にとっても環境にとっても、国境を越えた大きな危険を意味します。十分な安全措置は取られていないのです。

ハンガリーのパクシュを例に取ってみましょう。この原発でもし重大な事故が起きてドイツにも放射線による被害が来れば、実質的な事故による被害だけをとってみても、ハンガリー国家と原発を運転する事業者が国際契約をもとに支払わなければならない額の約180倍にな

る見込みです。合意された「約定保険金額」はたったの3億8000万ユーロまでだということが、私たちが去年行った調査で判明したのです。

これはとても示唆的です。隣の国で原発事故が起これば、その被害が及んだ国もその市民も、犠牲をただ押し付けられるということです。健康的被害に関しても、生態系における被害に関しても、社会的被害に関しても、同様です。個人個人が受ける悲劇に関しては言うまでもありません。

欧州原子力共同体 EURATOM という、古色蒼然とした原子力エネルギー推進条項を理由に何兆ユーロという補助金の申請を正当化する国がいくつもあります。このような国際賠償責任契約はまさに原子力産業のためにあると言っていいでしょう。

これに関してもドイツ新政府はしっかり対応し、これらの契約を解約するか、さもなければ少なくとも事故を起こした当事者が必ず責任を取らなければならないようなフェアな、新しい条件の基礎を求めべきです。

そしてこれだけは明らかです。原発事故の賠償責任を全面的に負わなければならないことが分かれば、誰もこれから将来、新しい原子力発電所を建設することはないはずで

す。そしてそれこそが、私たちがヨーロッパのエネルギーに関する未来に対して心から望むものです。

ありがとうございました。